

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース名古屋支店
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高 (百万円)	19,881	23,069	6,715	6,865	29,228
経常利益 (百万円)	1,350	1,596	391	543	1,852
四半期(当期)純利益 (百万円)	557	908	85	319	846
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	-	-	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	-	-	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	-	-	19,414	20,050	19,667
総資産額 (百万円)	-	-	27,269	27,696	25,536
1株当たり純資産額 (円)	-	-	875.56	912.52	895.07
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	24.85	41.34	3.86	14.52	37.83
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	-	-	22.00
自己資本比率 (%)	-	-	71.19	72.39	77.02
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	979	1,432	-	-	845
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	389	3	-	-	315
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	850	495	-	-	973
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	9,210	9,811	8,878
従業員数 (名)	-	-	678	651	675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成23年9月1日をもって当社の関係子会社である「仕碧空間工程設計諮詢（上海）有限公司」は「仕碧空間建築装飾（上海）有限公司」へ商号変更しております。

（英訳名、「SPACE SHANGHAI CO.,LTD.」は変更ありません。）

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	651
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 従業員数には、契約社員（3名）及び嘱託社員（15名）が含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、制作品・市場分野別の受注実績及び販売実績を記載しております。

(1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

制作品別区分	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
新装工事	5,623,494	111.6	3,055,799	167.1
改装工事	2,842,756	110.8	697,726	122.5
建築工事	64,097	254.8	47,290	188.0
環境・演出・展示工事	4,590	10.3	-	-
企画・設計・監理	142,805	58.6	164,579	52.7
その他	646,765	96.4	94,384	35.8
合計	9,324,510	108.6	4,059,780	135.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

a. 制作品別売上高

制作品別区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
新装工事	3,669,417	96.0
改装工事	2,364,546	110.8
建築工事	62,377	-
環境・演出・展示工事	5,145	7.8
企画・設計・監理	109,512	124.0
その他	654,712	108.4
合計	6,865,711	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 市場分野別売上高

市場分野別区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
百貨店・量販店	1,227,844	103.8
複合商業施設	99,212	46.1
食料品店・飲食店	1,202,449	114.8
衣料専門店	1,446,193	89.3
各種専門店	1,908,807	91.7
コンビニエンスストア	802,935	181.7
サービス等	63,295	70.8
余暇施設	114,971	319.0
合計	6,865,711	102.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な人的・物的損害が生じ生産活動に大きな影響が発生しましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動や個人消費等も徐々に持ち直しを見せてきました。しかしながら、米国経済の回復の遅れや欧州の金融不安による過度な円高の進行等により、景気の先行きは依然として不透明で厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社はお客様の震災復興に取り組むと共に、お客様第一主義を基本方針に企画開発・設計・施工の総合力を武器として西日本エリアにおける営業強化を行い、新規顧客の物件受注につながる事ができました。また、厳しい受注競争を勝ち抜くため、コスト管理の徹底や収益構造の改善強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は68億65百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は5億23百万円（前年同四半期比33.5%増）、経常利益は5億43百万円（前年同四半期比39.1%増）、四半期純利益は3億19百万円（前年同四半期比272.7%増）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、大型商業施設や量販店の出店や改装工事の受注により、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は12億27百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争の激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は99百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、積極的な開発営業等に注力した結果、多くの物件受注ができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は12億2百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争の激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は14億46百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争の激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は19億8百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、リロケートや狭小立地への出店等による新たな物件及び注文商業建築物件の受注により、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は8億2百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、市場環境の変化による設備投資の抑制や受注競争の激化により、売上高は減少いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は63百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、大型商業施設や量販店内のアミューズメント施設及びブライダル施設等の物件を受注することができたため、売上高は増加いたしました。

その結果、当分野の第3四半期会計期間の売上高は1億14百万円（前年同四半期比219.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は276億96百万円（前事業年度比21億60百万円増加）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ23億50百万円増加し、179億53百万円となりました。これは、現金及び預金が9億33百万円、未成工事支出金が18億94百万円増加し、受取手形が2億19百万円、完成工事未収入金が4億79百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億89百万円減少し、97億43百万円となりました。これは、有形固定資産が96百万円、無形固定資産が46百万円、投資その他の資産が46百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は76億46百万円（前事業年度比17億77百万円増加）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ18億73百万円増加し、55億79百万円となりました。これは、工事未払金が20億50百万円、賞与引当金が2億99百万円増加し、未払法人税等が1億75百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、20億67百万円となりました。これは、退職給付引当金が39百万円、役員退職慰労引当金が56百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は200億50百万円（前事業年度比3億83百万円増加）となりました。

これは、利益剰余金が4億2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が19百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期会計期

間末に比べ86百万円減少し、98億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億28百万円(前年同四半期は67百万円の支出)となりました。これは、税引前四半期純利益5億55百万円の計上及びたな卸資産が18億27百万円、仕入債務が14億71百万円増加し、売上債権が3億3百万円、法人税等の支払いにより3億97百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果得られた資金は、17百万円(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。これは、保険積立金の解約により23百万円の収入があったものの、無形固定資産の取得により13百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は、2億32百万円(前年同四半期は2億74百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払2億32百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		24,182		3,395,537		3,566,581

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成23年7月25日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	842	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	100	0.41
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	33	0.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,875,500	218,755	同上
単元未満株式	普通株式 97,609	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	218,755	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権40個)及び56株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、自己株式のうち実質的に保有していない株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,209,000	-	2,209,000	9.13
計	-	2,209,000	-	2,209,000	9.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	566	570	557	580	530	536	516	484	523
最低(円)	525	532	442	484	506	502	475	446	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.54%
売上高基準	0.18%
利益基準	0.77%
利益剰余金基準	0.18%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,832,787	8,899,655
受取手形	969,995	1,189,316
完成工事未収入金	3,904,822	4,384,798
未成工事支出金	2 2,870,450	2 976,341
材料及び貯蔵品	12,072	5,127
その他	384,328	177,546
貸倒引当金	20,927	29,592
流動資産合計	17,953,530	15,603,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,396,571	1 2,491,097
土地	5,112,390	5,112,390
その他(純額)	1 88,455	1 90,483
有形固定資産合計	7,597,417	7,693,971
無形固定資産	216,667	262,964
投資その他の資産		
その他	1,957,791	1,994,984
貸倒引当金	28,407	18,650
投資その他の資産合計	1,929,384	1,976,334
固定資産合計	9,743,469	9,933,270
資産合計	27,696,999	25,536,463
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,190,569	1,140,062
短期借入金	805,000	805,000
未払法人税等	320,339	496,123
賞与引当金	367,513	67,824
完成工事補償引当金	63,994	52,611
受注損失引当金	2 44,300	2 108,581
その他	787,344	1,034,885
流動負債合計	5,579,061	3,705,088
固定負債		
退職給付引当金	1,781,863	1,821,854
役員退職慰労引当金	284,271	341,060
その他	900	900
固定負債合計	2,067,035	2,163,814
負債合計	7,646,096	5,868,903

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,774	3,566,789
利益剰余金	14,906,042	14,503,165
自己株式	1,724,787	1,724,707
株主資本合計	20,143,566	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,664	73,223
評価・換算差額等合計	92,664	73,223
純資産合計	20,050,902	19,667,560
負債純資産合計	27,696,999	25,536,463

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,881,908	23,069,608
売上原価		
完成工事原価	17,526,741	20,327,932
売上総利益	2,355,167	2,741,676
販売費及び一般管理費	1 1,001,749	1 1,167,285
営業利益	1,353,417	1,574,391
営業外収益		
受取利息	3,590	1,442
受取配当金	10,271	10,428
受取保険金	-	23,041
その他	9,681	7,148
営業外収益合計	23,543	42,060
営業外費用		
支払利息	9,151	9,458
売上割引	13,887	6,751
その他	3,287	3,855
営業外費用合計	26,326	20,065
経常利益	1,350,635	1,596,386
特別利益		
固定資産売却益	7,679	-
投資有価証券売却益	-	6,990
貸倒引当金戻入額	32,052	-
その他	99	-
特別利益合計	39,831	6,990
特別損失		
固定資産除売却損	237	562
投資有価証券評価損	138,686	27,964
減損損失	2 135,454	-
過年度人件費	-	46,581
その他	-	837
特別損失合計	274,379	75,945
税引前四半期純利益	1,116,087	1,527,431
法人税、住民税及び事業税	730,062	705,659
法人税等調整額	171,973	86,488
法人税等合計	558,088	619,171
四半期純利益	557,998	908,259

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,715,089	6,865,711
売上原価		
完成工事原価	5,990,674	5,953,970
売上総利益	724,415	911,740
販売費及び一般管理費	₁ 332,650	₁ 388,602
営業利益	391,764	523,138
営業外収益		
受取利息	1,491	617
受取配当金	844	873
受取保険金	-	23,041
その他	2,898	2,989
営業外収益合計	5,234	27,522
営業外費用		
支払利息	3,067	3,188
売上割引	2,395	2,152
その他	462	1,530
営業外費用合計	5,925	6,871
経常利益	391,074	543,790
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,957	9,329
その他	-	3,704
特別利益合計	10,957	13,033
特別損失		
固定資産除売却損	-	166
投資有価証券売却損	-	837
投資有価証券評価損	138,686	-
特別損失合計	138,686	1,003
税引前四半期純利益	263,345	555,820
法人税、住民税及び事業税	313,402	329,182
法人税等調整額	135,657	92,373
法人税等合計	177,744	236,808
四半期純利益	85,600	319,011

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,116,087	1,527,431
減価償却費	217,265	195,053
減損損失	135,454	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	46,081	1,091
賞与引当金の増減額（は減少）	427,446	299,689
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,961	39,990
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,415	56,788
その他の引当金の増減額（は減少）	5,387	52,898
受取利息及び受取配当金	13,862	11,870
支払利息	9,151	9,458
売上債権の増減額（は増加）	1,680,290	699,296
たな卸資産の増減額（は増加）	1,163,318	1,901,054
仕入債務の増減額（は減少）	2,190,886	2,050,506
固定資産除売却損益（は益）	7,441	562
投資有価証券評価損益（は益）	138,686	27,964
その他	100,637	446,108
小計	1,459,387	2,302,344
利息及び配当金の受取額	12,550	11,326
利息の支払額	9,115	9,532
法人税等の支払額	482,856	871,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,964	1,432,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
会員権の売却による収入	-	10,000
関係会社出資金の払込による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	-
保険積立金の解約による収入	-	23,041
有形固定資産の取得による支出	3,137	29,663
有形固定資産の売却による収入	29,616	21
投資有価証券の取得による支出	-	2,498
投資有価証券の売却による収入	-	15,085
無形固定資産の取得による支出	6,470	19,645
その他	121	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,886	3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	532,847	495,399
自己株式の取得による支出	317,693	121
自己株式の売却による収入	42	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,497	495,497
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	519,353	933,132

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	8,690,861	8,878,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 9,210,215</u>	<u>1 9,811,787</u>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
(固定資産の減価償却の算定方法) 定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,535,043千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は71,425千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 1,417,535千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は92,238千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>357,233千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,625千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,901千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>135,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休資産は遊休状態であり、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、各本部別に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産におきましては、個別にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準じて評価しております。</p>	給料及び手当	357,233千円	賞与引当金繰入額	74,625千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,415千円	退職給付費用	43,901千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区	遊休資産	土地	135,454	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>439,661千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,283千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,091千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	439,661千円	賞与引当金繰入額	58,630千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,961千円	退職給付費用	44,283千円	貸倒引当金繰入額	1,091千円
給料及び手当	357,233千円																										
賞与引当金繰入額	74,625千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,415千円																										
退職給付費用	43,901千円																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																								
東京都中央区	遊休資産	土地	135,454																								
給料及び手当	439,661千円																										
賞与引当金繰入額	58,630千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,961千円																										
退職給付費用	44,283千円																										
貸倒引当金繰入額	1,091千円																										

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>102,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,639千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	102,050千円	賞与引当金繰入額	41,591千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,730千円	退職給付費用	14,639千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>128,024千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,675千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,921千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	128,024千円	賞与引当金繰入額	35,675千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,653千円	退職給付費用	14,921千円
給料及び手当	102,050千円																
賞与引当金繰入額	41,591千円																
役員退職慰労引当金繰入額	4,730千円																
退職給付費用	14,639千円																
給料及び手当	128,024千円																
賞与引当金繰入額	35,675千円																
役員退職慰労引当金繰入額	7,653千円																
退職給付費用	14,921千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,231,215千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,210,215千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,231,215千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	現金及び現金同等物	<u>9,210,215千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,832,787千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,811,787千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,832,787千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円	現金及び現金同等物	<u>9,811,787千円</u>
現金及び預金勘定	9,231,215千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円												
現金及び現金同等物	<u>9,210,215千円</u>												
現金及び預金勘定	9,832,787千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,000千円												
現金及び現金同等物	<u>9,811,787千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	24,182,109

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 会計期間末 (株)
普通株式	2,209,028

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	241,703	11	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	3,190,569	3,190,569	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	912円52銭	1株当たり純資産額	895円07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,050,902	19,667,560
普通株式に係る純資産額(千円)	20,050,902	19,667,560
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	2,209,028	2,208,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,973,081	21,973,252

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24円85銭	1株当たり四半期純利益金額	41円34銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	557,998	908,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	557,998	908,259
普通株式の期中平均株式数(株)	22,452,230	21,973,119

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)		当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3円86銭	1 株当たり四半期純利益金額	14円52銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,600	319,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,600	319,011
普通株式の期中平均株式数(株)	22,194,100	21,973,068

2 【その他】

第40期（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）中間配当については、平成23年8月10日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	241,703千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社 ス ペ ー ス
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ヅ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 ス ペ ー ス
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。